

学力調査を考える

学力調査については、民主党が政権を取られた後、昨年の春から約3割の学校をサンプルとして抽出する方向に直したばかりですが、文科省では、児童生徒の全員参加による学力調査を数年ごとに導入する方向で検討を始めたとのことでした。

学力調査を悉皆調査から一部抽出調査へと規模を縮小するという文科省の方針変更の際して、当時、各都道府県教育委員会からは従前通り悉皆調査で行うべきであるとの声が強くありましたし、実際、昨年の調査は、北海道では札幌市を除いた全ての市町村の参加の下で実施されています。

こうした中、学力調査の在り方等に関する専門家会議の中では、「全員参加型」の調査の必要性について議論がなされていることもあり、文科省としても全員参加の学力調査復活の検討に入ったものと思われます。

ただ、学力調査については、依然として反対されている方々がおられますので、今一度、この問題について考えておく必要があると思っています。

学力調査に対する反対の理由としては

一点目は、実態把握そのものに反対

二点目は、悉皆という調査手法に反対

ということが考えられます。

そもそも、学力調査は、子どもたちの学力低下が問題となり、実際どういう状況であるのかを把握するために行うことになったものです。

学習指導要領の内容、教科書の在り方、指導法などについて検討を進めていく上でも、子どもたちの学力の実態を把握することは、先ずしなければならない重要な点です。

子どもたちの学力は現場の教員が一番知っているのだから、改めて調査する必

要がないという意見も聞きますが、知っていて効果的な手を打てない、あるいは打たないとすれば、実態を知らないことよりももっと罪が深いと私は思います。

また、調査手法について、抽出でも一定の傾向は分かるから悉皆の必要はない、という意見がありますが、それは反対のための理屈だと思います。クラスの平均点が60点であるといっても、例えば100点の子と20点の子を平均すれば60点になるのですから、「60点だからまあ良いのではないか」ということにはならないはずです。

学力は、帰るところ一人ひとりの子どもたちの問題であり、平均点で議論しているだけでは学力向上の実を上げることは難しいのではないのでしょうか。

実は、「悉皆調査は困る」と思っているのは、子どもたちの方ではなくて、現場の教員なのではありませんか。

悉皆調査をすることによって、同じ地域の中にあっても学校間での学力差がはっきりする、同じ学校の中でも学級間で差がはっきりする、このことに学校も、教員も恐れているのではないかと思っています。

学校間での取組の差、教師間での教師力の差は歴然としてあるのではありませんか。

そのことを直視した上でどうするかが問われている時に、そのことがあからさまになることを警戒して、だから調査をすべきでないというのであれば、それは、臭いものに蓋をしようとするに等しいと私は思っています。

行政、学校、教師は、それぞれ子どもたちの実態に真摯に向き合い、一人ひとりの子どもたちの学力向上に向けて最善の努力をすべきであり、そのためにも学力調査を適切に実施し、その結果を有効に活用すべきです。

(塾頭 吉田 洋一)